

事業者排出量削減報告書

（あて先）京都府知事	
住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名。記名押印又は署名）
京都府宇治市槇島町十一-158番地	コーデンシ株式会社 代表取締役 中嶋 郭和 電話 0774 - 23

京都府地球温暖化対策条例第19条の規定により提出します。

特定事業者の 主たる業種	光半導体およびその応用製品の製造								
該当する事業者 要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第1号該当事業者（大規模エネルギー使用事業者（原油に換算して1,500キロリットル以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第2号又は第3号該当事業者（大規模運送事業者（トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上）） <input checked="" type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第4号該当事業者（その他の温室効果ガスの大規模排出事業者（二酸化炭素に換算して3,000トン以上））								
計画期間	平成 18年 4月 ~ 平成 20年 3月								
基本方針	当社環境基本方針では電気・燃料等エネルギー使用量低減を環境目的として挙げており、ISO14001環境マネジメントシステムの運用を通して温室効果ガス排出量削減も含めた環境負荷低減の取組みを行っております。								
推進体制	ISO14001規格に基づき環境管理体制を構築し、環境管理事務局を中心に環境負荷低減活動を推進しています。								
年度ごとの具 体的な取組 及び措置	年度	設備、対象、工程等	措置内容						
	18	生産部門	屋上の遮光ネット設置により太陽光の熱を遮断し、空調設備の負荷を低減する。						
	19	生産部門	冷水タンク配管ワーク改善にて冷凍機片肺運転、電力使用量削減。						
	19	生産部門	ボイラー空気比の定期調整導入により燃料使用量削減。						
	19	生産部門	スチームトラップの定期整備導入により余剰加熱の防止。						
温室効果ガス の排出量等	18~19	IT部門	パソコンディスプレイをCRTから消費電力の少ない液晶ディスプレイに順次切替、電力使用量を削減。						
	排出区分	基準年度（実績） （17）年度 （二酸化炭素換算（t））	目標年度（計画） （19）年度 （二酸化炭素換算（t））	削減率 （計画） （%）	報告年度（実績） （19）年度 （二酸化炭素換算（t））	削減率 （実績） （%）			
	A 事業所等排出区分	3,997 t	3917 t	-2.0 %	4046.0 t	1.2 %			
	B 輸送車両排出区分	t	t	%	t	%			
	C その他排出区分	11,858 t	11,265 t	-5.0 %	9954.2 t	-16.1 %			
排出合計	*1 15,855 t	*2 15,182 t	-4.2 %	*4 14000.2 t	-11.7 %				
その他の地球 温暖化対策に よる温室効果 ガスの削減量 等	対策等の区分	目標年度（計画）			報告年度（実績）				
		取組量等	（二酸化炭素換算（t））		取組量等	（二酸化炭素換算（t））			
	森林の保全及び整備	（整備面積）	ha	（吸収量）	t	（整備面積）	ha	（吸収量）	t
	府内産の木材の利用	（利用量）	m ³	（削減量）	t	（利用量）	m ³	（削減量）	t
	自然エネルギーを利用した 電力又は熱の供給	（発電量）	kwh	（削減量）	t	（発電量）	kwh	（削減量）	t
		（熱供給量）	GJ	（削減量）	t	（熱供給量）	GJ	（削減量）	t
	グリーン電力の購入	（購入量）	kwh	（削減量）	t	（購入量）	kwh	（削減量）	t
削減量等合計	*3 t			*5 t					
差引排出量 （排出合計-削減等合計）	*1 基準年度（実績） 15855 t	*2 目標年度（計画） 15182 t	-4.2 %	*4 報告年度（実績） 14000.2 t	-11.7 %				
特記事項	(1) A事業者排出区分における基準年度からの排出量増加原因 ■生産量増加や人員拡大に伴うエネルギー消費量増加が主な原因となっています。 (2) その他特記事項 ■総電力使用量を前年度比2%削減、05年度水準維持 ■1000chipあたりの電力使用量を前年度比7%削減、05年度（基準年度）比13%削減しました。 ■ペーパーレス化の推進によりOA用紙使用量（A4換算）を前年度より20%削減、05年度比36%削減しました。 ■RoHS指令対応も含め、製品含有化学物質・環境負荷物質管理を徹底しています。								
連絡先	担当部署								
	担当者氏名								
	住所								
	電話番号								
	ファクシミリ番号								

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外の事業者の排出量は別添付資料に記載します。

2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度を、「報告年度」とは計画期間のうち、今回報告の対象となる年度をいいます。

3 「事業所等排出区分」とは京都府内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を京都府内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の京都府内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。

4 「その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等」の実績については、計画期間中の実績の累計を記入してください。
 (例) グリーン電力の購入による温室効果ガスの削減実績が18年度5トンで19年度10トンの場合、19年度の報告書の実績については18年度と19年度の実績を累計し15トンと記入

5 「特記事項」には、平成2年度（1990年度）を基準とした排出量の対比やエネルギー単位数CO₂排出量、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達の実施、特定フロンなどの条例指定外の温室効果ガスの削減などを記入してください。